

「IT革命」のなかの地域社会と生活者

— 大分県の事例をもとに —

城戸 秀之

第1章 はじめに

1. 「IT革命」の中の日本

本稿の主題は急速な情報化が進む現代の日本社会にある。2000（平成12）年から2001（平成13）年にかけて、日本では高度情報化が大きく進展した⁽¹⁾。まず全体的な状況を概観してみよう。大きな変化は情報化政策のそれまででない積極的展開である。当時の「ネットバブル」ともいわれる程の国際市場での情報関係市場の盛況に対応し、90年代以来の景気低迷を打開する目的で、政策的に経済再生策としての情報化が「IT革命」としてこれまでになく積極的に打ち出された。それは、世界的な情報通信の普及の一方で、高速回線やネットワークサービスの普及を始めとする指標において日本がいわば「情報化後進国」であることを認識し、政治的課題として打ち出されている日本の経済社会の構造改革にむすびつけたものである。2000年7月に発表された「日本新生プラン」では、重要4分

野の中で環境問題の対応、高齢化対応、都市基盤整備に並んでIT革命の推進が第1位に掲げられている⁽²⁾。さらに、2001年1月の「IT基本法」の制定と「e-Japan戦略」の策定を経て、政策的中心課題に位置づけられる。また、行財政改革と関連する電子政府・電子自治体の実現も、具体的な業務において重大な行政課題となっている。

このような政策的な転換は当然に経済や社会生活の分野での情報技術の発展と浸透を反映したものである。キーワードは「ブロードバンド」であり、CATV回線のインターネット利用や電話回線へのDSL技術の導入によって情報通信の高速化と常時接続が実現し、ユーザの利用環境は飛躍的に向上した⁽³⁾。こうした技術的環境の向上のなかで、経済では、金融や証券、製造などの広範囲な分野で顧客や企業間で電子商取引や業務の電子化や新たな市場形成が進み、「デジタルエコノミー」へ向けての動きが本格化した。生活分野では、携帯電話などによる移動体通信でのインターネット利用者が急増し、

⁽¹⁾ 以下の項目のほか、2000年度の情報通信の国内・海外の動向については、『情報化白書2001』（2001）を参照のこと。

⁽²⁾ 政策的分野に関しては総務省『平成13年度版情報通信白書』（<http://www.home.soumu.go.jp/hakusyo/tsushin/h13/index.htm>）第1章を参照のこと。

⁽³⁾ 総務省総合通信基盤局発表の「インターネット接続サービス利用者等の推移」を参照のこと（<http://www.joho.soumu.go.jp/>）。

PCによるものとは異なるネットワークの利用が現れている⁽⁴⁾。また、従来のインターネットサービスでも、接続や電子メール、ホームページ、掲示板などの無料サービスを行うプロバイダやポータルサイトが増え、より利用しやすいものになってきた。

こうした情報化をめぐる環境の変化によって、「高度情報通信ネットワーク社会」はこれまでより具体的な形象をもってわれわれの前に現れつつあるように見える。

2. 地域情報化

もう一つのキーワードは「地域」である。現れつつある情報化社会の具体的な社会像を得るためには生活圏レベルでのシステム構築が重要なものになる。前述のように、政策的・経済的次元での全体的な動向を受けて、地域社会では情報化の推進を迫られることになる。これは、行政の電子化や産業振興、住民ニーズへの対応などにおいて、社会の全般的領域での先端システムへの標準化であり、それを機軸とした地域社会の変革を求められることになる。特に大都市圏と異なって、民間ベースでインフラ整備や情報サービス提供などの情報化が進みにくい地方においては、情報通信における大都市圏との

情報格差の克服が行政をはじめとする地域情報化の重要な課題となる。

このときに取り組まれるのが行政を中心とする公的セクターによる情報通信の基盤整備事業である。岡山県や高知県などの先進事例に加えて、平成12年度には他の自治体でも基盤整備事業が進められている⁽⁵⁾。また、教育分野でのネットワーク整備も地域のインフラ整備としての働きをもっている⁽⁶⁾。もう一つの項目は情報ネットワークの利用促進である。旧自治省（総務省）は平成12年度補正予算でIT講習事業をおこない、IT基礎技術の習得のための機会拡大を図っている⁽⁷⁾。また、民間でもNPO等のボランティアによって情報ネットワーク利用を進める活動が広まり、情報通信サービスのユーザ拡大の取り組みが進められている⁽⁸⁾。

しかし、『情報通信白書』が示すように地域間の情報格差は縮小したとはいえない⁽⁹⁾。先端サービスに関しては市場規模の問題もあり、地域間でのサービス提供の格差はなくなっていない⁽¹⁰⁾。さらに民間の情報サービスは地域内部でも政令都市や中核都市などの人口集中地域に集中し、そのことで情報格差は地域内部での都市部と周辺部の格差として現れている。全体的な情報化がまさに「画期的」に進展する一方で、

⁽⁴⁾ 利用動向については、総務省総合通信基盤局「インターネット接続サービス利用者等の推移」(<http://www.joho.soumu.go.jp/>)、利用形態については、川浦康至・松田美佐(2001)を参照のこと。

⁽⁵⁾ 詳しくは『情報化白書2001』198-208ページを参照のこと。

⁽⁶⁾ 次章でふれるように、地域のイントラネット整備に関連した事業も多い。教育関係の情報化については、『情報化白書2001』254-266ページを参照のこと。

⁽⁷⁾ 詳しくは総務庁ホームページを参照のこと (<http://www.home.soumu.go.jp/it/0101.html>)。

⁽⁸⁾ 具体例としては、福岡市のボランティア団体「デジタル大名2000」(<http://www.fukuoka.com/D2K/>)やADSLの誘致を行った八王子市の「NPO・FUSION長池」(<http://www.pompoco.or.jp/>)の活動を参照のこと。

⁽⁹⁾ 『平成13年度情報通信白書』第1章Ⅱ第5節「インターネット利用における地域間格差の現状」を参照 (<http://www.home.soumu.go.jp/hakusyo/tsushin/h13/index.htm>)。

⁽¹⁰⁾ ADSLに関してはNTT地域会社が市制施行地域でのサービス提供を進める一方で、CATVインターネットはサービスエリアが地域的に限定されることもあり、地域間の事業者数には大きな差がある(総務省総合通信基盤局「インターネット接続サービス利用者等の推移」を参照のこと)。

このような情報格差の二重化は政府の情報化政策の実現にだけでなく、過疎や高齢化というこれまで地域社会が抱えていた問題にも影響を及ぼすものといえる。

3. 本稿の目的

地域情報化は技術、産業、政策、行政、市民生活など社会全般に関わる問題であり、その全体を一度に論じることはできない。本稿は社会学的観点から以下のアプローチをとるものである。社会学でも多面的アプローチが可能だが、ここでは知識社会学の視角から地域社会での情報化を考察してゆく。

知識社会学は、知識や社会認識のあり方を、それが使用される社会の構造に規定されるとの立場から分析する。ここでは、情報ネットワーク上の情報やリソースとしての「地域」を分析するだけでなく、日常の現実社会と情報ネットワークとの関係を含めた情報社会の全体的な状況において「地域」をとらえ、それに関するわれわれの知識や認識の構造の分析を目指すものである。このとき地域情報ネットワークを、インフラと通信技術のシステムや、その中で提供されるコンテンツとしての情報サービスとそのユーザの利用の総体という側面だけからではなく、そのような情報サービスを運営するための人的組織や社会的機構を含むものとしてとらえ、それをめぐって「地域」がいかなる形でとられ、どのような機能を果たすのか考察することが、研究の課題である⁽¹¹⁾。このアプローチから見いだせるのは、地域社会と情報化をめぐる人間観や社会観の表現であり、さらにネッ

トワーク化によって全体化と個人化が進む現代社会において、地域社会が提示しうる価値を考えることにつながると考えられる。

このような研究関心に基づいて、1996年より大分県での調査を続けているが、本稿では2000年から2001年にかけて行った調査をもとに地域社会での情報化の現状の一例を示すとともに、そこから得られた知見をもとに急速な情報化の展開がもたらす問題を考察してゆきたい(表1-1)⁽¹²⁾。

表1-1 調査対象リスト

大分県企画文化部統計情報課情報企画室
大分市企画部総合企画課
総務部電子計算課
教育委員会学校教育課
別府市企画部企画調整課
中津市総務部企画課
産業振興部観光商業課
教育委員会学校教育課
大分大学
大分県立芸術文化短期大学
中津コンピュータカレッジ
(財)ハイパーネットワーク社会研究所
(財)別府コンベンションビュロー(ピーコンプラザ)
大分ケーブルテレビ放送株式会社
コアラ運営委員会

注) 大分県情報企画室は平成13年度にIT推進課に改組

第2章 地域情報化の転換点

1. 「IT革命」としての情報化

大分県の地域情報化の状況を述べる前に、前章でもふれた「IT革命」としての情報化の動向を地域に関して簡単に整理してみよう。

⁽¹¹⁾ 本来ならば議論にあたって「地域」の定義を行わねばならないが、ここでは、「地域」と表現されている活動をとり上げ、その多様性・多義性をもふくめて考察することとしたい。

⁽¹²⁾ 以下、本稿で掲げる団体名は調査時点の名称であり、URLは執筆時点(2001年9月)現在のものである。

表 2-1 政府の主な情報化政策 (2000-2001年)

2000年 6月	「日本新生プラン」発表
7月	情報通信技術戦略本部 (IT 戦略本部)・情報通信技術戦略会議の設置
8月	IT 革命に対応した地方公共団体における情報化施策等の推進に関する指針 (IT 革命に対応した地方公共団体における情報化推進本部)
10月	日本新生のための新発展政策 (経済対策閣僚会議)
11月	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法 (IT 基本法) IT 基本戦略 (IT 戦略会議)
12月	地域 IT 推進のための自治省アクションプラン (地域IT推進本部) インパク (-2001.12.31) (http://www.inpaku.go.jp/)
2001年 1月	e-Japan 戦略策定 (高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部 (IT 戦略本部))
3月	e-Japan 重点計画策定 (IT 戦略本部)
6年	e-Japan2002プログラム (IT 戦略本部)

まず、政策に関しては「日本新生プラン」が発表されて以降、「高度情報通信技術 (IT)」は政府の構造改革政策の重要な柱となっている (表 2-1)。日本新生プランは「IT 革命の推進」を重要 4 分野の一つに定め、これを受けて 12 年度補正予算では、総務省関係ではの利用促進事業である「IT 講習」のほか、「地域イントラネット基盤整備事業」、「広域的な地域情報通信ネットワーク基盤整備事業」、「地域インターネット導入促進事業」などの地方自治体でのインフラ整備に予算が割り当てられている⁽¹⁾。また行政情報化の推進も、地方自治体では 1999 年 8 月の住民基本台帳法の改正によって台帳のオンライン化が進められていたが、2000 年 7 月の情報通信技術戦略本部 (IT 戦略本部)・情報通信技術戦略会議の設置、2000 年 11 月の「高度情報通信ネットワーク社会形成基本法」(IT 基本法)の制定、それを受けた 12 月の「地域 IT 推進のための自治省アクションプラン」の決定 (自治省地域 IT 推進本部) によって、より具体的な業

務内容とスケジュールをもった電子政府・電子自治体の実現が進められようとしている⁽²⁾。

この行政の電子化は、入札や申請、施設利用などの各種手続きや情報公開を電子化し、行政の効率化による利便性の向上をはかるものであるほか、「パブリックコメント制度 (規制の設定または改廃に係る意見提出手続き)」（1999 年 3 月閣議決定）のような政策決定への市民参加も進められようとしている。また、教育分野では教育の情報化に関して、12 年度予算では「マルチメディア活用学校間連携推進事業」(学校インターネット 2)、「次世代 IT を活用した未来型教育研究開発事業」によってインターネットの利用が図られ、地域でのネットワーク利用とインフラ整備の重要な部分となっている⁽³⁾。この他に、ここではふれないがデジタルエコノミーの進展に対応する産業振興政策も進められている。

第二は、技術発展によるネットワークの利用環境の変化である。先ほどの IT 革命の内容を示

⁽¹⁾ 総務省ホームページ参照のこと (2001 年 3 月 29 日発表)。

⁽²⁾ 自治体における情報化に関しては、(財)地方自治情報センターのホームページを参照のこと (<http://www.lasdec.nippon-net.ne.jp/>)。また、市町村の先行的事例としては神奈川県藤沢市の「電縁都市ふじさわ」を参照のこと (<http://www.city.fujisawa.kanagawa.jp/>)。

⁽³⁾ これらは通信・放送機構の委託事業であり、詳しくは同機構のホームページを参照のこと (<http://www.shiba.tao.go.jp/>)。

表2-2 インターネット通信利用者の推移

○携帯電話によるIP通信の普及			
	2000年3月	2001年3月	2001年6月
累計加入者数	5113.8	6094.2	6336.4 (万人)
利用者数	749.9	3456.7	4037.5 (万人)
○CATVの普及による常時接続サービスの拡大			
	2000年3月	2001年3月	2001年6月
事業者数	89	201	227 (社)
加入者数	21.6	78.4	96.7 (万人)
○DSLサービスの普及			
	2000年3月	2001年3月	2001年6月
利用者数	211	70,655	291,333 (人)

注1) 数字は総務省総合通信基盤局発表のもの(2001年7月31日、および9月3日)。

2) 携帯電話のIP通信利用者は、i-mode、EzWeb、J-Skyの利用者数の合計

3) DSLサービスの利用者は、NTT地域会社のDSL接続サービスの加入者

すものが「ブロードバンド」とインフラの多様化である(表2-2)。この時期のインターネットの特徴は、携帯電話を使用したインターネットサービスの利用が急増したことにある。電子メールやサイトによる情報提供、マルチメディアデータの配信、オンラインショッピングなどのモバイルECという各種のサービスが利用されている。携帯電話に関しては、PCによるインターネット利用に比べて、地域間に利用での差が少ないことも特徴である⁽⁴⁾。

また、その他の接続サービスに関しては、光ファイバーによるサービスの一般利用が進まない一方で、従来の電話回線によるダイヤルアップ接続に加えて、CATVのネットワークを利用したインターネットサービスと銅線の電話回線にDSL技術を用いた接続サービスが利用料金の低額化によって一般ユーザに普及し、「ブ

ロードバンド」といわれる通信サービスの高速大容量の常時接続環境が広まった⁽⁵⁾。これによって大都市圏に限られていた高速通信サービスが地方でも利用できる環境が次第に整えられつつある。

このような情報サービスが現れることで、オンラインでの金融・証券を始めとする電子商取引やマルチメディアデータのオンライン配信サービスは急速に展開し始めている。広帯域常時接続サービスは、当初は大都市圏のサービスだったが、次第に地方都市にもサービスは拡大していった。東京都八王子市の「NPO・FUSION長池」のように、エリア外の地域にADSLサービスを市民が誘致した例もある⁽⁶⁾。こうした「ブロードバンド」という通信環境の大きな変化が地域社会でも「IT革命」に現実感を与えているといえる。

⁽⁴⁾『平成13年度版情報通信白書』(<http://www.home.soumu.go.jp/hakusyo/tsushin/h13/index.htm>) 第1章Ⅱ第5節を参照のこと。

⁽⁵⁾CATVについては、<http://www.catv.or.jp/>を参照のこと。DSLについては、総務省の「DSL普及状況公開ページ」(<http://www.yusei.go.jp/whatsnew/dsl/>)を参照のこと。

⁽⁶⁾<http://www.pompoco.or.jp/>を参照。

2. 大分県の状況

この政策や技術革新がただちにすべての地域社会で進められて効果をあげるとはいえない。こうした情報化の進展がはらむ問題点を、以下大分県の情報化状況を見ていく中で考えてみよう。

大分県は、ユーザによるパソコン通信ネット「コアラ」(現在の株式会社「コアラ」)の活動や地域経済情報センター(現財の大分県産業創造機構)の中小企業向けデータベースサービス「コロンブス」が1980年代後半に始まり、1990年にはパソコン通信によって全県で利用できる情報インフラ「豊の国情報ネットワーク」のサービスを始め、1997年にそれをインターネット化するなど、早くから地域での情報化に携わってきた地域であるといえる⁽⁷⁾。しかし、1990年代末からインターネットの急速な普及や回線の高速大容量化が進み情報化をめぐる環境が変わるなかで、地域内のユーザの活動やニーズにそれまでの地域の情報ネットワークが対応できなくなり、新たな情報化への対応を難しくすることとなっている。

(1) 公共セクタ

行政が関わる情報化は、電子自治体にみられる業務の情報化と地域内の諸活動の情報化(あるいはその支援)とに分けられるが、民間主導による情報化が進まない地方社会では、ともに地域ネットワーク基盤の整備と体制づくりに関わる問題として現れる。これが現在進められて

いる大分県の「豊の国ハイパーネットワーク」整備事業とこれと連携する各市町村での地域情報ネットワーク整備事業である。この事業については章を改めてふれるので、ここでは自治体の電子化を前にした市町村での情報化について、いくつかの項目あげてみたい。

調査をおこなった市では、職員への端末の配布、庁内LANの構築という機器的な整備に加えて、ネットワーク管理体制の整備、地域情報化担当セクションの整備という組織整備が進められている。いくつか例をあげれば、課を超えたワーキンググループによる行政や地域の情報化指針の策定(大分市、別府市)、電算業務と情報化業務の統合(大分市、別府市)、ネットワークの利用規則の制定(大分市)などが行われている。それらは他県の先行自治体にもあるように、単なる新しい業務の担当を組織に加えるのではなく、これまでの業務や組織のあり方を見直すことにもつながるが、業務の効率化という組織内部の効果だけでなく、部課に分化した行政の業務を住民の側から見えるサービスに転換するという効果が期待される⁽⁸⁾。

ネットワーク上で、これに対応するのが行政からの情報発信ツールであるホームページの充実である。大分県では2001年9月現在、58市町村のうち53市町村で自治体のホームページが開設されている(表2-3)。1999年9月では30市町村だったが、次章でふれるように、12年度補正予算での地域公共ネットワーク構築の支援事業を受けた市町村を中心に、自治体のホーム

⁽⁷⁾ 大分県の情報化の概要と以下の論点については城戸秀之(1998)73-79ページ、および城戸(2000)80-83ページを参照のこと。

⁽⁸⁾ 前章の藤沢市のほか、神奈川県横須賀市(<http://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/j/menu.html>)、千葉県市川市(「市川シティネット」(<http://www.city.ichikawa.chiba.jp/>))、広島市(<http://www.city.hiroshima.jp/>)の事例を参照のこと。

表2-3 大分県市町村のホームページの開設状況(2001年9月現在)

	市町村数	公式ページ	公的機関	民間サイト	個人ページ	なし
市	11	大分市, 別府市, 中津市, 日田市, 臼杵市, 佐伯市, 豊後高田市, 杵築市, 津久見市, 竹田市, 宇佐市				
西国東郡	3	香々地町, 真玉町, 大田村				
東国東	5	国見町, 国東町, 武蔵町, 安岐町, 姫島村				
速見郡	2	日出町, 山香町				
大分郡	4	挾間町, 庄内町, 湯布院町, 野津原町				
北海部郡	1	佐賀関町				
南海部郡	8	弥生町, 鶴見町, 蒲江町, 上浦町, 本匠村, 宇目町, 直川村	米水津村			
大野郡	8	野津町, 三重町, 朝地町, 緒方町, 大野町, 清川村			犬飼町, 千歳村	
直入郡	3	荻町, 直入町, 久住町				
玖珠郡	2	玖珠町, 九重町				
日田郡	5	大山町, 天瀬町, 前津江村, 上津江村		中津江村		
下毛郡	4	耶馬溪町, 本耶馬溪町, 三光村				山国町
宇佐郡	2	院内町, 安心院町				
計	58	53	1	1	2	1

- 注) 1.ここでは、自治体へのメールを受け付けているホームページを「公式」としている。
 2.米水津村は大分県佐伯南部地方振興局のホームページに紹介ページがある。(http://www.coara.or.jp/~snr)
 3.中津江村は民間プロバイダのサイトに観光案内のページがある。(http://www.oec-net.or.jp/~nakatsue)
 4.山国町にはレジャー施設「コアやまくに」のホームページがある。(http://village.infoweb.or.jp/~fvbd4880/)
 5.犬飼町と千歳村は個人のサイトで町の紹介がされている。
 犬飼町 http://www3.famille.ne.jp/~hon/
 千歳村 http://www.oec-net.or.jp/~nino/mura.html

ページの開設やリニューアルが行われている。それまでの広報中心に構成されたページが多い一方で、新たに施設予約、各種申請や請求等のオンラインの手続き、掲示板・チャットなどのコミュニケーション・サービスや市歌などのマルチメディアデータのダウンロードを行える自治体が増えている。また、i-mode用のサイトを開設したり、comやorgなどの独自ドメインを取得する自治体も見られる⁹⁾。別府市では、

別府市観光協会が2000年8月に観光用ポータルサイト「別府ナビ」(http://www.beppu-navi.com/)を開設したのを受けて、ボランティアなワーキンググループを作り、それまでの観光中心のホームページのデザインを検討し、市民サービスを中心とした大規模なリニューアルをおこなっている。この他、大分市はホームページでパブリックコメント制度にもとづく意見聴取を行っている。

⁹⁾ これらについては、豊後高田市 (http://www.bungotakada.com/city/)、真玉町 (http://www.town.matama.oita.jp/)、本匠村 (http://www.banjo.org/honjo/) のホームページを参照のこと。

大分県の学校ネットワークは、県の教育情報センターにサーバを置き、ISDN回線からそこを経由するシステムを取っている。平成12年度は中学校、13年度は小学校をつなぐ計画である。基本はISDN回線を利用したものだが、一部の自治体では、独自にブロードバンドのネットワーク構築を行った市もある。大分市は後述の第3セクターのケーブルテレビ会社のCATV回線を利用し、中津市と臼杵市は通信・放送機構からの事業補助（12年度補正予算）を受けて整備をおこなう計画である。

この他に、大分県産業創造機構は、国土庁のGIS整備・普及支援モデル事業（平成12年度）の指定をうけて、実証実験データベース利活用実験を行っている⁽¹⁰⁾。

(2) 民間・市民セクタ

「IT革命」の影響は、大分県でも民間ネットワークサービスのブロードバンド化が進んだことに見て取れる。大分市では第3セクターの大分ケーブルテレビ放送（OCT）が2000年3月よりプロバイダサービスを開始し、短期間のうちに1000名を超える加入者を集めている⁽¹¹⁾。このほか、7月には別府市の別府ケーブルテレビジョン、9月には佐伯市のケーブルテレビ佐伯がインターネット接続サービスを始めている⁽¹²⁾。前述のように、CATVインターネットは全国的にも普及が進み、地域内でのネットワーク利用の普及に対して大きな役割を果たしている。

また、ADSLに関しては、1999年12月にニューコアラ（現コアラ）が全国に先駆けて大分市で試験サービスを始めていたが、2000年12月にはNTT西日本がフレッツADSLのサービスを始め、当初は大分市・別府市の一部地域であったものが次第にサービスエリアを拡大している⁽¹³⁾。また、このようなアクセス系ネットワークに対して、基幹系ネットワークに関しては別府市のコンベンション施設「ビーコンプラザ」（<http://www.coara.or.jp/~b-con/index.html>）は、電力会社の光ファイバ心線貸しサービスを利用して館内のネットワーク整備を行い、「館内LAN・インターネット接続線の貸し出し」サービスを始めている。

このようなブロードバンドの普及は、一方では地域内での情報格差の拡大をも意味している。上記の高速サービスを除いても、県内にあるのプロバイダのダイヤルアップ・アクセスポイントは大分市と別府市に集中しており、いくつかの地域プロバイダがこの2市以外の市にもアクセスポイントを設けているものの、国東・玖珠などの地域では限られたプロバイダしか利用できない状態にある（表2-4）。情報化においても大分市周辺への一極集中が進みつつある。

これと関連させて考える必要があるのが、任意団体であったニューコアラの株式会社への転換である。「コアラ」は1985年に「大分パソコン通信アマチュア研究協会」として発足した団体である。パソコン通信による地域のコミュニ

⁽¹⁰⁾ GISについては、国土建設省ホームページの「地理情報システム（GIS）について」（http://www.mlit.go.jp/kokudokeikaku/gis/gis_.html）を参照のこと。

⁽¹¹⁾ 詳しくはOCTホームページを参照のこと（<http://www.oct-net.ne.jp/>）。

⁽¹²⁾ 詳しくは別府ケーブルテレビジョン（<http://www.ctb.ne.jp/>）、ケーブルテレビ佐伯（<http://www.saiki.tv/top.html>）のホームページを参照のこと。

⁽¹³⁾ NTT西日本のホームページを参照のこと（<http://www.ntt-west.co.jp/>）。また、コアラもNTTのサービス拡大に合わせてエリアを拡大している。

表2-4 大分県内の主なダイヤルアップ・アクセスポイント (2001年9月1日現在)

		大分	別府	中津	日田	臼杵	佐伯	豊後高田	宇佐	杵築	竹田	三重	国東	玖珠
全国 プロ バイ ダ	OCN	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○
	ぶらら	○	*	*	*	*	*	*		*	*	*	*	
	チキチキネット	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○
	@nifty	○	○											
	ODN	○	○											
	Biglobe	○		○										
	DION	○	○											
	So-Net	○	○											
	ASAHI ネット	○												
	デオデオ	○												
地 域 プ ロ バ イ ダ	コアラ	○	○		○	○	○			○				
	OEC-Net	○	○		○	○				○		○		
	Oitaweb	○	○	○	○		○			○				
	ディービーネット	○	○	○	○	○				○	○	○		
	Interweb			○					○					
	AiAi 大分	○												
	BSB				○									
シーホーク			○											

注 1) 横列の各地域は豊の国情報ネットワークのアクセスポイントに対応する (ただし宇佐は「豊後高田・宇佐」)

2) ぶららの*のアクセスポイントはOCNのローミングサービスを利用

ティづくりを理念としてユーザ間のコミュニケーションを重視し、一部で公的機関からの支援を受けながら、1995年の大分でのNTTマルチメディア共同実験や1997年のOCNサービスの共同利用事業など地域の基盤整備にも関わる一方で、独自にインターネットやADSLなどの新しい情報技術を用いた活動を行い大分の情報化における中心の一つとして発展してきた⁽¹⁴⁾。これまでは発足の経緯もあり1994年の「ニューコアラ」への改組にあたっては、公的機関の代表を加えた運営委員会を設けるなど地域での公共的側面を強調し、任意団体として活動してきたが、会員も1万人を超え、活動におけるネット

ワークビジネスの比重が増すにつれてそれまでの組織形態では実態と合わなくなり、2000年6月に法人への改組をおこなった。

形式的には、まず「ニューコアラ」の運営委員会を公的機関の代表を含まない会員代表の委員会に改め、新しく発足した「株式会社コアラ」がプロバイダ業務等のコミュニケーション事業の委託を受けるものとなっている。これはこれまでのニューコアラの活動におけるコミュニティ的領域とビジネス的領域を分離したものといえるが、実質的には任意団体が株式会社として法人格を得たと考えられる⁽¹⁵⁾。

これによってコアラは地域でのネットワーク

⁽¹⁴⁾ コアラの発足の経緯とその後の活動については、尾野徹(1994) およびコアラのホームページの「コアラについて」(<http://www.coara.or.jp/Contents/COARA.html>) を参照のこと。また、以下の議論については、城戸(1998) 79-83ページ、及び城戸(2000) 88-92, 98-100ページを参照のこと。

⁽¹⁵⁾ 詳しくはコアラホームページの「コアラについて」を参照のこと。

表2-5 2000年6月以降のコアラの主な活動

2000年6月	「株式会社コアラ」の設立 福岡AP増設
7月	ISDN常時接続サービス（福岡市・北九州市） 事業者向けADSL無料1年間貸し出し
9月	iモードコアラ福岡でサービス開始
10月	ISDN常時接続サービス、大分で開始
11月	福岡市でADSLサービス開始
12月	新事業創出促進法に基づく新事業分野開拓の実施に関する計画の認定（郵政省）
2001年1月	「マドメインサービス」（バーチャルドメインサービスの拡充）
4月	インターネット・マークの地域運用（由布院温泉旅館組合、日立製作所との共同事業）
5月	「D-TVコアラ」（インターネット・ラジオ・ドラマ、天神コアラ、株式会社ディーテレビと提携）
6月	「Kiri-Coara」（インターネット個人放送局、天神コアラ）
7月	「DSP MOVIE」（投稿ビデオの配信、天神コアラ、他企業との提携）

ビジネスを中心とした活動を展開することになる（表2-5）。第一はブロードバンドサービスの展開である。2000年7月に事業者向けADSLの一年間無料貸し出しを始めて以降、NTT西日本のADSLサービスの拡大も受けて利用者が伸び、ADSLがネットワークビジネスの大きな柱となっている⁽¹⁶⁾。第二に、ネットワークのブロードバンド化によってマルチメディア・コンテンツのサービスの展開が可能になる。このサービスは他事業者との業務提携によって進められており、法人格の取得によって事業が展開した分野といえる。2000年12月にコアラは郵政省（現総務省）により新事業創出促進法に基づく新事業分野開拓の実施に関する計画の認定を受けるが、それは法人化によって目指した活動の成果と言うことができる⁽¹⁷⁾。

こうした新しいマルチメディアサービスが天神コアラによって進められているように、コアラにおいて都市型のサービスが中心になり、市

場規模の点からも事業の重点は福岡に置かれていることが分かる。また、地域的な活動も、前述のADSLの事業者向け無料貸し出しのほか、由布院でインターネット・マークの地域運用を行っているが⁽¹⁸⁾、これは地域でのビジネス支援として位置づけられ、法人としての地域貢献を目指したということができる。

こうしたビジネス分野での展開の一方で、コアラ自体のコミュニティ活動は新しい展開を示したとはいいいにくい。後で述べる地域メーリングリストの活性化にコアラが果たした役割は大きいですが、法人化によって都市型の情報通信サービスを進めることにより、これまでのような公的場面での役割が制限され、また、コアラ自身が生活圏を中心とするコミュニティ活動を直接的に展開することが難しくなっている。これまでのようにコアラのサービスがユーザにコミュニティ活動を提供するのではなく、コミュニティ活動をするユーザが利用可能なアプリケーション

⁽¹⁶⁾ 事業者向けADSL無料1年間貸し出しについては、コアラホームページの「コアラについて」を参照のこと。

⁽¹⁷⁾ 詳しくはコアラホームページの「コアラについて」を参照のこと。

⁽¹⁸⁾ 詳しくはコアラホームページの「インターネット・マーク」を参照のこと（<http://www.coara.or.jp/mark/>）。

ンを提供するのがコアラの地域での役割となるのかもしれない⁽¹⁹⁾。

これと対照的な事例が中津市の「諭吉の里ネット」のサービス停止の問題である。諭吉の里ネット (<http://www.yukichi.ne.jp/>) は、1997年に中津市が始めた市民向けのプロバイダサービスであり、年々利用が伸び2000年には2000名ほどの利用者があった⁽²⁰⁾。1997年に中津市周辺にプロバイダはなく、市民のインターネットへの意識を高める上で大きな効果があったと市でも評価している。このような評価にもかかわらず、中津市は2002年3月でサービスを停止することを決めた。理由は民間のプロバイダの利用が中津市でもできるようになったことと、ユーザが希望するブロードバンド・サービスへの新規投資が難しいことが挙げられている。

注意しなければならないのが、これが単なる市営プロバイダのサービス停止にとどまらない点である。諭吉の里ネットは市民のコンピュータサークル「中津インターネット研究会」の活動をもとに、市内の中津コンピュータカレッジがサポートする形で始まり、諭吉の里ネットのホームページは行政の広報ではなく、ネットのページとして中津市のポータルサイトを目指していた。このような位置づけから、プロバイダサービスの廃止はネット上のコミュニティの解体を意味することになり、このコミュニティをいかに残すかが重要な課題になる。

地域とはいえより広域をエリアとするコアラ

と、中津市という生活圏に立脚する諭吉の里ネットワークを直ちに対比することはできないが、インフラや接続サービスと、その上でのコミュニケーションが別の位相にあることをこの中津の事例は示してくれる。さらに、諭吉の里ネットのコミュニティがネット上の情報発信だけでなく、「市民パソコン講座」の定期的開催が市民グループや教育機関の支援に支えられた人的交流にも基づくものであることが重要であり、地域社会に対して情報ネットワークがもつ意味を考える上での手がかりを与えてくれる。

最後に、地域メーリングリストの活動について簡単に触れたい。大分県では大分市以外の地域メーリングリストが盛んである。これはコアラのパソコン通信の会議室でのコミュニケーションを原型とし、現在のコアラのサービスでもメーリングリストは大きな位置を占めている。主なものとしては、別府（別府八湯）、臼杵、由布院、佐賀関（SABANET）などのメーリングリストが挙げられる⁽²¹⁾。この中で「別府八湯メーリングリスト」の規模が大きく、現在は毎月1000件ほどの投稿があり地域での活動も盛んである⁽²²⁾。このほかに、国東半島では、2000年6月に「杵築・国東メーリングリスト」、2001年3月に「国東半島メーリングリスト」が開設されていたが、この2者が元になって2001年6月に「国東半島メーリングリスト」が開設され、インターネット体験教室の開催や国東半島に関する情報発信をおこなっている⁽²³⁾。

⁽¹⁹⁾ 2001年6月に、「コアラ掲示板」を開設し、トピックごとの電子掲示板やメーリングリストのほか、従来からのマルチメディア会議室とパソコン通信などのアプリケーションを提供している。

⁽²⁰⁾ 諭吉の里ネットについては、城戸（1999）5-6ページ、および城戸（2000）84-85ページを参照のこと。

⁽²¹⁾ コアラホームページのメーリングリストのコーナーを参照のこと。

⁽²²⁾ メーリングリストの活動については「別府八湯の歩き方」(<http://www.coara.or.jp/%7Egarcon/ML-web/beppu.html>)、および「別府八湯ML辞書」(<http://www.coara.or.jp/~sanken/beppudic/index.htm>)を参照のこと。また、地域活動としての分析は松岡（2001）を参照のこと。

3. IT化の中の情報格差

「IT革命」の中で地域社会はいかなる状況に置かれているのか。その事例として大分県の場合の概略を見てきた。以下、要点をまとめてみたい。

まず、現代の情報化の過程は先端技術と先端ユーザによる電子ネットワークの標準化であり、『情報通信白書』にあるように、その実現した経済社会空間が「高度情報ネットワーク社会」である。したがって、それは常に周辺部分の標準への一致を要求し、社会の各領域での情報通信ネットワークの浸透と技術的高度化が進行することになるが、それらは必ずしも平行するものではなく、特に民間サービスが地域全体を覆えない地方では、情報化を通して見える地域社会はモザイク化されたものと見える。

一方で、行政情報化においては、行政情報化の全体プランがただちに、地域の行政情報化全体像を導くようには見えない。市町村の事例にあるように、行政の情報化は単なる文書処理や情報発信の効率化にとどまらず、行政サービスの観点からの組織再編にまで及ぶものである。行政の所管ごとにネットワークを構築しても行政機構の「縦割り」構造の反映にすぎないものになる。地域社会において重要なのは、住民や地域の実情に合わせた個々の自治体独自のシステムや制度の設計であるが、それへの対応は自治体の意識のあり方によって異なり準備体制の差として現れることになる。

CATVやコアラなどの事例からは、地域社会における情報ネットワークサービス提供において、インフラや接続・コンテンツサービスとユーザの活動が分離しつつあることが分かる。

当初のコアラの活動に見られるように、パソコン通信ではユーザーは特定のネットワークコミュニティのメンバーであり、当初は情報サービスの提供とユーザの活動とが一体化されて進み、それによってネットワーク上の「地域」も容易に表象化されたといえる。インターネットの普及によって、サービスとコミュニケーションが分離する傾向があらわれていたが、「IT」によってそれがさら促進されたといえる。それは、ネットワーク上のコミュニティをただネットワーク上のサービスやトピックのジャンルに分散させる契機となる一方で、地域メーリングリストの例にあるように、プロバイダを横断したコミュニケーションが生活圏により近づいたコミュニティを生み出す可能性を持つものと考えられる。

大分県の事例では、情報化において「地域」は先進的標準からの「落差」を通して認識されることがわかる。コアラや諭吉の里ネット発足の経緯に見えるように、そのような格差が生活者共通の問題として生活圏を認識する契機になっている。そこではサービスの享受を単に要求するのではなく、自らの活動でそれを実現するなかで、情報基盤の範囲やコンテンツのジャンルではない、活動体としての「地域」が認識されているように見える。それは、単にインフラの平準化にとどまらない、地域情報化を考える視点を与えてくれるかも知れない。

第3章 地域インフラの構築

1. 地域イントラネットの構築

地域社会の情報化に際しては、民間サービスによって基盤整備が進む大都市圏以外の地方で

⁽²³⁾「国東半島ML」を参照のこと (<http://www.coara.or.jp/~miyashu/hanto/index.htm>)。

は、整備には高度化の遅れやエリアの狭さが問題になる。そのため、岡山県の例にあるように、公的な情報ネットワークの整備が必要となる⁽¹⁾。

大分県では、1990年にパソコン通信による「豊の国情報ネットワーク」を構築し、県内全域から市内通話料金でデータベースやキャプテン、電子掲示板が利用できる情報ネットワークを整備した⁽²⁾。1997年にはこれを高速化しインターネットに対応するシステムにしたが、急速な技術の進歩とニーズの急増が進み、現在では十分に地域の情報基盤の役割を果たせない状態となっている⁽³⁾。

前述のように政府がITに重点を置いた政策をとり「地域イントラネット」として地域でのインフラ整備事業への補助が拡大したことを受けて、大分県でも平成12年度予算で県や市町村の整備計画が進められている（表3-1）。このうち、大山町と「地域インターネット導入促進事業」の7町村は市町村単独の事業だが、

「広域的地域情報通信ネットワーク基盤整備事業」の佐伯市をはじめとする県南の7市町村、竹田市をはじめとする豊肥線沿線の9市町村の整備計画は、大分県の情報通信基盤整備事業「豊の国ハイパーネットワーク」に基づくものであり、臼杵市の計画もそれに関連する事業である⁽⁴⁾。こうして大分県では新たに地域の基幹ネットワークが構築されることになった。

2. 「豊の国ハイパーネットワーク」

このネットワークは大分県の地域情報化政策の基幹となるものとして構想されている。以下、大分県「豊の国ハイパーネットワーク基本構想」（2001年3月）をもとに概要を見てゆく。

大分県は2000年3月に「大分県地域情報化計画」を策定し、そこで基盤整備の重要性とそのため次世代「豊の国情報ネットワーク」の構築が述べられている。「豊の国ハイパーネットワーク基本構想」はこれに基づくものであり、

表3-1 平成12年度総務庁の主な大分県関係補助事業

<p>広域的地域情報通信ネットワーク基盤整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大分県、佐伯市、上浦町、弥生町、本匠村、直川村、鶴見町、米水津村、蒲江町 ・大分県、野津町、三重町、清川村、緒方町、朝地町、大野町、千歳村、犬飼町、大野広域連合及び竹田市
<p>地域イントラネット基盤整備事業</p> <p>大山町、佐伯市、山香町、野津原町、挾間町、弥生町、直川村、鶴見町</p>
<p>地域インターネット導入促進事業</p> <p>湯布院町、佐賀関町、直入町、前津江村、中津江村、上津江村、山国町</p>
<p>マルチメディア街中にぎわい創出事業</p> <p>臼杵市</p>

注 総務省情報通信関係報道資料による (<http://www.joho.soumu.go.jp/joho.tsusin.html>)。

⁽¹⁾ 岡山県ホームページ「岡山情報ハイウェイ」を参照のこと (<http://www.pref.okayama.jp/guide/bunya/I50.htm>)。

⁽²⁾ 大分県庁ホームページ「豊の国情報ネットワークの概要」を参照のこと (<http://www2.pref.oita.jp/10510/TOYO1.html>)。

⁽³⁾ 城戸（2000）を参照のこと。

⁽⁴⁾ 臼杵市は、県の計画に先行して平成11年度に地域イントラネット基盤整備事業と新世代ケーブルテレビ施設整備事業との補助を受けて、CATVを中心とする基盤整備を進めている。臼杵市ふれあい情報ネットホームページ「情報化に対する取り組み」を参照のこと (<http://fic.usuki.gr.jp/shisei/index.html>)。

表3-2 「豊の国ハイパーネットワーク」構想の経緯

2000年3月	「大分県地域情報化計画」策定
7月	第1回豊の国ハイパーネットワーク構想懇話会
8月	TOYO-HYPER メーリングリスト（9月まで）
10月	第2回豊の国ハイパーネットワーク構想懇話会
2001年2月	第3回豊の国ハイパーネットワーク構想懇話会
3月	「豊の国ハイパーネットワーク基本構想」策定
6月	「大分県行政情報化計画」策定
7月	「豊の国情報ネットワーク」パソコン通信サービスの停止
8月	一部運用開始

行政機関をつなぐイントラネットとして構想された（表3-2）⁽⁵⁾。ネットワークの構成は、県内を6地域に分け、それぞれのルートで県庁と12の県総合庁舎を光ファイバーで結び、各総合庁舎から分岐して市町村に市町村につながるものである。総合庁舎までは県の事業として2002年度までに整備し、市町村については市町村の事業として電子政府の期限である2003年までに整備することとなっている。これには電子自治体に対応する行政分野だけでなく、教育、福祉、医療、産業、インターネット、放送の分野での利用が計画されており、地域に開放された共通情報基盤としての役割が期待されている。

この策定事業は、大分市の「ハイパーネットワーク社会研究所」が受託して進められた。同研究所は大分県と民間企業が出資する財団法人であり、これまでの大分県の地域情報化事業に関わってきた研究所である⁽⁶⁾。この策定にあたっては行政のほか学界・民間の通信関係の有識者からなる「ハイパーネットワーク構想懇話会」

で検討を重ねて構想案を作成したが、これとは別に同研究所は専用のメーリングリストを設け、県内外の登録者の間で構想のビジョンから具体的効果、運営体制に至る広範なテーマでハイパーネットワーク構想に関する意見交換が行われた⁽⁷⁾。以前の豊の国情報ネットワークの特徴は、行政機関以外の情報サービス（商用VAN、キャプテン、電子掲示板）を提供するという意味で「公共的」なネットワークである点にあったが、このような事業策定に関して行政外部とのコミュニケーションを取り入れることは、行政のイントラネットとして整備しながらも新しいネットワークに「公共的」な性格をもたせることをねらった試みといえる⁽⁸⁾。

この基本構想をもとに具体的な整備事業が始まるが、平成13年度事業では上記の県南部のルート（臼杵、佐伯、三重、竹田）を中心に県の総合庁舎と市町村を結ぶネットワークが計画されている。また、この構想を受けて、県は「大分県行政情報化計画」（2001年6月）を策定し、

⁽⁵⁾ 構想については、ハイパーネットワーク社会研究所ホームページ「豊の国ハイパーネットワーク策定事業」
<http://www.hyper.or.jp/toyohyper/index.htm>、および宇津宮（2000）、藤野（2001）を参照のこと。

⁽⁶⁾ 組織や活動については、ハイパーネットワーク社会研究所ホームページを参照のこと（<http://www.hyper.or.jp/>）。

⁽⁷⁾ メーリングリストの詳細については、ハイパーネットワーク社会研究所ホームページ（<http://www.hyper.or.jp/2/ks.htm>）を参照のこと。また、その意義については、豊島（2001）を参照のこと。

⁽⁸⁾ メーリングリストの構想への反映については、「豊の国ハイパーネットワークMLのまとめ」に整理されている（<http://www.hyper.or.jp/2/matome.pdf>）。

今後の電子自治体への準備を行っている。

この新ネットワークの着工を受けて、現行の豊の国情報ネットワークはパソコン通信のサービスを廃止し、中心メニューであったデータベース、商用VAN、電子掲示板のサービスが停止された。現在ではインターネット接続サービスのみが利用できる。新しい情報共通基盤を構築するにあたっては、この現行ネットワークからのサービスの移行も重要な課題のひとつになる。

この停止されたデータベースの一つに県立図書館が提供する書誌情報データベース「オリーブ（大分図書館情報ネットワーク）」がある⁽⁹⁾。図書館情報についてはパソコン通信の利用が減る中で、地域経済情報センター（現「大分県産業創造機構」）が県立図書館からのデータ提供を受けて、1999年に地域データベースサービスの自主事業「地域経済データベース」としてホームページで県立図書館蔵書の検索サービスを提供している⁽¹⁰⁾。2001年8月の新ネットワーク稼働に合わせて、県は県立図書館に新しい図書検索システムを導入した⁽¹¹⁾。この新システムでは書誌情報に加え、請求番号、配架場所、予約状況を知ることができ、図書館の利用により直結した情報が提供できるようになっている。これは豊の国情報ネットワークのサービス移行の第一歩であり、当初は行政間の利用が中心となる新ネットワークにおいて一般市民の利用という点での新ネットワークの目指す地域の共通情報

基盤としての性格を示している。

豊の国ハイパーネットワークの構成上の特徴は、県の基幹ネットワークに市町村が接続することによって、市町村においても高速通信の利用が可能になることを目指した点にある。その場合、新ネットワークが行政情報ネットワークを超えて大分県の共通情報基盤として機能するには、市町村において積極的にネットワークが利用されることが必要になる。

市町村の事業のなかで先行しているものに、臼杵市の情報基盤整備事業がある⁽¹²⁾。前述のように、臼杵市の事業は予算的にもハイパーネットワーク事業とは別に立てられたものだが、それは市町村でのネットワーク利用という点で、県による基盤整備と施策の方向として合致するものである。CATV事業は平成12年度に進められたものであり、インターネットは2001年4月に試験サービスを始め、7月には正式サービスを開始している。臼杵市はこの情報化事業を市街地活性化事業と組み合わせ、中心部の商店街にインターネット研修施設である「ふれあい情報センター」と、CATV事業の事務所である「ケーブルネットワークセンター」を建設し、住民に情報化が地域と密着し見える形で事業を進めようとしている⁽¹³⁾。情報化事業を基盤整備にとどまらない地域整備事業として位置づけ、多面的な予算措置を執ったことは、他の自治体での情報化事業を考えるうえで重要な手がかり

⁽⁹⁾ 当初は専用線を使った市町村図書館へのサービスとして始まったものであり、現在でも専用線での利用は続けられている。

⁽¹⁰⁾ これは、行政機関のデータを他の公共機関が代行して公開するという点で、地域での公共的情報利用の仕組みを考える上で興味深い事例と考えられる。大分県産業創造機構ホームページ『コロブス』（<http://www.columbus.or.jp/>）。また、城戸（2000）86-88ページを参照のこと。

⁽¹¹⁾ 大分県立図書館ホームページを参照のこと（<http://library.pref.oita.jp/>）。

⁽¹²⁾ 臼杵市ふれあいネットワークホームページを参照のこと（<http://fic.usuki.gr.jp/>）

⁽¹³⁾ 12年度補正予算「マルチメディア街中にぎわい創出事業」の補助によって、近接地に新たに「まちなか交流館」（仮称）が建設予定にある。

を与えるものといえる。

3. インフラから見える「地域」

この章では行政による情報基盤整備について取り上げてきた。はじめに述べたように、大都市圏の周辺にある地域社会では、民間企業の競争によって情報基盤や情報サービスが整備される状況にない場合が多い。大分県のほかにもいくつかの先行事例に見られるように、その場合公共機関による整備がどうしても必要なものになる。しかし、行政による基盤整備は有効性とともに限界をもっている。

インターネットの普及による情報化の進展は、情報通信にとどまらず企業経営や生活様式にいたる「ボーダレス化」により社会に大きな変化をもたらし、行政のあり方にも大きな影響を与えている。こうした情報活動が経済や社会の新たな活動を生みだし、また活動が地理的行政的範囲を超えたものになることで、それまでの業務に収まらないものとなり、行政で地域の諸活動をすべて包摂することはできない。それでも、情報化が遅れている地域社会では、公的基盤整備や公共的サービスの電子化は地域の情報化の基礎としての意味をもつことは認めなければならない。

しかし、「地域イントラネット」が公的機関にのみ限定された行政ネットワークにとどまるのでは、その効果は十分に得られたとはいえないだろう。地域での情報サービスは民間利用や市民活動の利用に開かれたものでなくてはならないが、様々な制度的問題によって、行政ネットワークを開放的に利用することは容易ではない。補助事業の場合、事業の目的以外の利用に

については所管官庁の承認が必要であり、行政以外の利用が行いにくいものとなる。行政の情報化と地域の情報化は相互的であり、地域での情報利用が増えなければ行政情報化の効果も現れにくいことになる¹⁴⁾。

また、地域社会での情報サービスは、行政の施策としては特定の業務の電子化といった部分性なものになりやすい。特に直接住民に接する市町村では、それは情報化施策において自治体自身が地域をいかに認識しているのかの問題につながっていると考えられる。補助金は現在の制度では中央官庁の所管によって縦割りされた形で受けることになるが、臼杵市の例にもあるように、それを複合させて面としての効果を持つようにすることが必要であろう。

しかし、この場合広域の情報基盤整備は域内の市町村すべてに有効に機能するものではない。豊の国ハイパーネットワークに大分市が参加しなかった（当初はアクセスポイントもなかった）ように、地域社会の中でも人口規模が大きく民間の「都市型」サービスが進んでいる自治体にとって県域での基盤整備は周辺市町村とは違った意味をもつ。自治体が「ブロードバンド」による地域振興事業を行わない限り、範囲を限定した公的な基盤整備にそれだけで利用価値があるものとは言いにくい。しかし、そのような自治体においても、情報化に関して民間サービスでは対応できない行政サービスの領域を考えることは重要であり、その場合周辺自治体との関係の中から県域での共通基盤の意味が現れるとも考えられる。

重要なのは、行政中心の基盤整備においても、都道府県や市町村という単位で考えるのではな

¹⁴⁾ 自治体の聞き取り調査で、問題としてとりあげられたものこの住民の利用という点であり、市町村で電子自治体を具体的構想する際の障害の一つになっていると考えられる。

く、県、市町村そして地域の住民・諸団体という多層的な位相をもつ情報基盤と活動の全体として地域の情報ネットワークをとらえることにある。大分県の新ネットワークは、県の基幹ネットワークに市町村や民間・市民が参加することで構築されるものであり、それゆえにその実現には多くの課題が解決されねばならないが、大分県のこれまでの情報化の経験をふまえて地域の「公共的」ネットワークを構想したものと言うことができる。

多面的な地域振興という観点から、県内市町村における広域的な情報化水準の確保はやはり重要な行政課題であり、そのための制度的仕組みを作り上げることは必要である。それは、地方の行政機関の意識や動機付けに関わるものであり、大分県の場合は、豊の国ハイパーネットワークの利用や運営の形態を含めて今後検討してゆくべき課題であるといえる。

第4章 地域情報化における「地域」

1. 地域社会の電子化とはなにか

本稿では、大分県の事例をもとに高度情報化が進展する現代社会における「地域」の意味を探ってきた。この章では、そのまとめとして地域社会にとっての高度情報化社会の意味を考察し、そこから、今後の研究課題を整理してみたい。

『情報通信白書』で述べられる「高度情報ネットワーク社会」とは、高度な情報技術の普及・定着による市場と行政における電子化の推進とユーザの経済的・社会的活動の増大を企図したものである。経済政策的な観点とは別に、この

ビジョンは一定の社会的リアリティをもつものである。現代の情報化は、高度成長期以来の都市化の進展と、それに伴う生活様式の消費化を前提としている⁽¹⁾。こうした変化は、生活者を社会的紐帯から都市のメディア空間に解放し、それによって生活者は市場や行政によって標準化された選択可能な享受的サービスの総体として生活圏を再構成することになる。市場と行政を中心とする情報化とはこのようなメディア化とそれによる標準化が進んだ生活空間でこそ、十分な効果を発揮するはずである。

そのためには、利用可能な資源をすべて電子化されたりソースに効率的に置換することが必要になる。現在進められている高度情報化とは、これを先端技術を用いた情報ネットワークの整備によって実現しようとする試みといえる。それならば、所得や生活水準、いかえれば基本的な生活様式における社会的・経済的サービスのあり方について、地域において大きな違いがあり、全国一律の情報化は結果として容易なものではなくなる。これが情報化における「都市」と「地方」の社会的な差異であり、メディア化し標準化されたサービスへの依存の度合いが高い都市部ほど、この点でも情報化は進展するはずである。

地域社会の情報化とは、このような全体社会の変化のもとで考える必要がある。地域社会の揺らぎとは、こういった社会構造の変化の結果として、「地域」が準拠枠としての機能を失いつつあることを示している。都市化の中で再編される生活圏とは、生活者の社会経済的属性によって差異化され、また文化的・心理的嗜好によって細分化される。その結果、定住者と移動者と

⁽¹⁾ 城戸（1996）を参照のこと。

の間に見られるように、地域社会は生活様式の相違によってモザイク化されることになる。情報技術は、そのボーダレスな性質によって地域という準拠枠を解体する一方で、地域内部に新しい「ボーダー」を築くともいえる。

こうして、「地域」は種々のサービスに断片化されたものとして生活者の前に現れる。しかし、同時に情報ネットワークはこの新しいボーダーの解消という、これと逆方向の作用を地域にもたらしている。生活圏の共有という観点からの、内発的な「地域」の再編成であり、コアラや諭吉の里ネットワークが目指したものである。それは、行政の広報でもマーケット情報の掲示板でもない、生活圏としての地域を表現しようとする地域のポータルサイトに現れている⁽²⁾。それは新しい情報ニーズであり、地域の「情報デザイン」やコーディネートという視点からの、地域社会へのアプローチである⁽³⁾。それは、ネット上の単なる「ユーザの集合体」ではない、ひとつの行為空間の形成といえる。ラインハルトの「ヴァーチャルコミュニティ」には、リソースとしてのコミュニケーションの集まりではない、社会的な相互性が見られることを思い出すことができる⁽⁴⁾。

こうして再認識される「地域」は、従来の包括的な「共同体」としての地域社会の単純な復活ではありえない。現代社会での生活圏は地理的な拘束を離れて、多元的多重的に形成されるのであり、それぞれに異なった形での情報化と

「地域」の可能性が考え得るだろう。情報化は、その技術的特性から既存の社会的拘束からの自己実現の解放を可能にし、「公共圏」をめぐる議論に見られるように、新しい社会的合理性を実現する可能性が期待される⁽⁵⁾。

しかし、それはネットワークの内部で完結するものではない。これまで見てきたものは、生活圏への志向とそれに基づく活動体の形成としての「地域情報化」のあり方であった。そこで「地域」とは、生活圏の関心に基づく自己参加の空間として機能することを求められている。この「地域」は、既存の範囲を超えつつも、現実社会の共通課題に焦点を合わせることで断片化した生活空間に認識と活動の準拠枠を与えるものといえる。それは、地域社会の資源をサイバー空間へ変換することとは、明らかに性格が異なるものである。

当初のコアラや中津市の例は、自分たちが地域参加するためのツールとして情報ネットワークを位置づけていることに特徴がある。このとき逆説的に重要な要因となるのが、情報化の「後進性」である。それは、情報ネットワークに対する動機づけと主体的な活動を生むだけではない。地域の既存の社会関係を資源として転換することも可能であり、またそれが必要なのである。コアラが東京を経由しない地域同士の関係を志向したように、それは現代の潮流に対する新しい「価値」の模索する中で、地方社会に生きる者としての「地域」の意味の再提示を目

⁽²⁾「諭吉の里ネットワーク」が、市営にもかかわらず、プロハイダのサイトとしてユーザのホームページリンク集や、市民の協力によって電子掲示板などのコミュニケーションツールを提供していたことに現れている (<http://www.yukichi.ne.jp/>)。また、城戸 (2000) 92-94ページを参照のこと。

⁽³⁾地域の「情報デザイン」については、渡辺 (2001) 203-232ページを参照のこと。

⁽⁴⁾ラインハルト (1995) を参照のこと。この著作でコアラがヴァーチャルコミュニティの事例としてあげられている。

⁽⁵⁾情報ネットワークと公共圏をめぐる議論については、吉田 (2000)、および千川 (2001) を参照のこと。

指すものともいえる⁽⁶⁾。

2. いくつかの研究課題

最後に今後の研究課題を整理したい。本研究は、知識社会学的観点から、情報化過程において「地域」が生活者にとっていかなるものと見えるのかについて考察することを目指しているが、次の論点の考察が重要になる。まず、情報化の進展によって、生活者は生活空間内部においても、既存の範囲を超えた多面的な生活圏の認識が可能になるが、それを準拠枠としての「地域」にまとめる仕組みが必要になる。それにはネットワークの技術的特性だけでなく、生活圏における社会文化的特性を考慮しなければならないだろう⁽⁷⁾。このとき、先に述べた地域の「情報デザイン」は単なるウェブ上の意匠の問題だけではなく、生活者の意識や認識を形成する社会的機構としての活動体の問題とも強くかかわってくる。

これに関して、電子自治体や生活の電子化の促進は、従来の行政上の単位でもあった「都道府県」の意味を弱体化することになるかもしれない。そうなれば、日常での地域の認識も大きく変わることになる。ただ、情報技術が常に高度化する先端への適応を要求する限り、そこからの「偏差」によって認識される地域は常に存在する。「情報化社会」とは、先端に標準化されない部分を含む多位的システムであり、その全面的標準化を公的に目指す限り、何らかの広域的な地域の単位は必要であるだろう。

しかし、ここで重要なのは行政などの範囲ではなく、情報化と地域の課題を合わせて具現化することができる一つの社会的機構として、「官・民・市民」が参加しうる「ネットワーク」が形成されることであろう。その意味では、新しい「地域」の認識や意識を規定するメディアは、技術的な意味での情報ネットワークだけではなく、それを地域で運用するための社会的諸関係をも含むものとなるだろう。「地域イントラネット」としての情報基盤の整備は、この点からもその意味を考えなくてはならない。

以上の観点から、今後大分県の「豊の国ハイパーネットワーク」をめぐる動向を見てゆかねばならない。ネットワークの課題としては、第一に、基盤整備としてのネットワークの拡張である。この中心はルートの拡大であり、それは県の事業であるが、新ネットワークが地域の情報基盤として機能するには各市町村の対応が重要な鍵となる。後述の民間・市民の利用もふくめて、このネットワークが行政利用を超えて「地域」で機能するには、まず自治体が地域の課題と結びつけて情報化を考えることが必要になる。それは行政だけでなく地域の構成員にとっても大きな課題である。この点については、白杵市がひとつの事例を提供してくれる考える。

次に、ネットワークとしてのアプリケーションの問題がある。ネットワークを公共的な情報基盤とするためには、県民が利用可能なシステムでなくてはならない。特に一般ユーザの利用において、いかなる形で行政イントラネットに

⁽⁶⁾ 1993年に地方のパソコン通信ネットの交流を目的に「NN連合」がつけられている。その経緯などについては、尾野（1994）298ページを参照のこと。

⁽⁷⁾ 第2章でもふれた通信基盤の多様化によって、通信規格からインフラ技術まで選択可能になっている。大分県の場合、白杵市を含む県南地区はテレビの難視聴地域であり、CATVが放送インフラだけでなく通信インフラとしても利用できることは、地域のニーズにも合致しており、また、公的な整備事業としても計画しやすいものになる。

とどまらないネットワークの「公共性」を示すことができるのか注目しなければならない⁽⁸⁾。

第三には、運営体制である。「豊の国情報ネットワーク」では参加市町村と県庁からなる運営委員会を結成し、利用者団体による管理という形式が取られていた。次の点とも関連しているが、ネットワークの利用を県内に広げることがハイパーネットワーク構想の目的のひとつにあり、それを可能にする運営体制が必要になる。また、現在の豊の国情報ネットワークとは異なり、新ネットワークは多様な仕様のシステムが混在するものとなるため、ネットワーク全体の技術的整合性などを図ることも必要になる。

最後に、ネットワークの市民や民間による利用のあり方についてである。構想にもあるように、このネットワークはその利用を行政に限定したものではないが、行政ネットワーク整備として補助金を受けた関係もあり、ただちに民間や市民に開放することは難しい。その一方で、現在の情報ネットワークの利用がただちに、高速ネットワークの利用に結びつくものでもない。この両面で、行政以外の利用を促進する工夫が必要だが、いかなる形で進められるのか。

また、このような課題を解決するには県レベル、市町村レベル、生活圏レベルなど様々な位相での活動体が必要になる。その場合、主導的役割を果たすものは、組織や個人、官・民・市民など地域の実状によって多様な形態をとり得るだろう。この点を視野に入れることも重要である。地域情報化は、画一的な処方箋によって進められるものではない。地域社会にあった事

業や活動を構成員自らが汲み上げる必要がある。ここでも情報化は「地域」の自己認識に深く関わっているとと言えるのである⁽⁹⁾。

参考文献

- 藤野幸嗣 2001 「豊の国ハイパーネットワーク基本構想のまとめ」HYPER FLASH 第19号 大分県 2-5ページ。
- 干川剛史 2001 『公共圏の社会学 デジタル・ネットワーキングによる公共圏構築へ向けて』法律文化社。
- 川浦康至・松田美佐編 2001 『携帯電話と社会生活』(現代のエスプリ 495), 至文堂。
- 城戸秀之 1996 「消費の中の<私>」守弘仁志・岩佐淳一・大野哲夫・小谷敏・城戸秀之・早川洋行・新井克弥『情報化の中の<私>』福村出版 116-137ページ。
- 1997 「情報ネットワークなかの地域と生活者」経済学論集 第46号 鹿児島大学経済学会 1-16ページ。
- 1998 「地域情報ネットワークのなかのコミュニティと生活者」経済学論集 第49号 鹿児島大学経済学会 71-90ページ。
- 1999 「地域情報化にみる現代日本人の社会認識」経済学論集 第51号 鹿児島大学経済学会 1-22ページ。
- 2000 「地域情報化における情報ネットワークの「公共性」について」経済学論集 第53号 鹿児島大学経済学会 77-101ページ。
- 凍田和美 2000 「豊の国ハイパーネットワーク構想における学校教育活用」ハイパーネットワーク社会研究所編 HYPER FLASH 第17号 大分県 2-5ページ。
- 松岡輝美 2001 「地域プロジェクトにおける相互作

⁽⁸⁾ 調査時点では、豊の国情報ネットワークからの生涯学習関係データベースサービスの移行や、将来的なインターネット接続サービスの移行などが検討されていた。

⁽⁹⁾ この一方で、ここでは取り上げなかったが、携帯電話のユーザにみられる様なパーソナルなネットワークの利用も、地域情報化の重要な局面としてとらえてゆかねばならない。

「IT革命」のなかの地域社会と生活者

- 用構造としての場の形成と展開』『地域研究シリーズ第9号 地域社会における情報ネットワークの形成に関する調査研究—大分県の事例—』大分大学経済研究所 32-48ページ。
- 日本情報処理開発協会編 2001 『情報化白書2001』コンピュータエイジ社。
- 尾野 徹 1994 『電子の国「COARA」』エーアイ出版。
- H・ラインゴールド 1995 『バーチャルコミュニティ』会津泉訳 三田出版会。
- 総務省編 2001 『平成13年度版情報通信白書』(<http://www.home.soumu.go.jp/hakusyo/tsushin/h13/index.htm>)。
- 豊島慎一郎 2001 「電子ネットワークにおける「新しい市民像」—「豊の国ハイパーネットワーク構想メーリングリスト (TOYO-HYPER メーリングリスト)—」を事例として』『地域研究シリーズ第9号 地域社会における情報ネットワークの形成に関する調査研究—大分県の事例—』大分大学経済研究所 49-87ページ。
- 宇津宮孝一 2000 「豊の国ハイパーネットワーク構想について」ハイパーネットワーク社会研究所編 HYPER FLASH 第16号 大分県 8-9ページ。
- 吉田 純 2000 『インターネット空間の社会学——情報ネットワークと公共圏——』世界思想社。
- (財)地方自治情報センター <http://www.lasdec.nippon-net.ne.jp/>
- 通信・放送機構 <http://www.shiba.tao.go.jp/>
- 日本CATV連盟 <http://www.catv.or.jp/>
- 大分県 <http://www2.pref.oita.jp/>
- 大分市 <http://www.city.oita.oita.jp/>
- 別府市 <http://www.coara.or.jp/beppu/beppu.html>
- 中津市 <http://www.yukichi.ne.jp/>
- (財)ハイパーネットワーク社会研究所 <http://www.hyper.or.jp/>
- コロンブス <http://www.columbus.or.jp/>
- 臼杵ふれあいネットワーク <http://fic.usuki.gr.jp>
- 大分ケーブルテレビ放送 <http://www.oct-net.ne.jp/>
- コアラ <http://www.coara.or.jp/>
- 別府八湯の歩き方 <http://www.coara.or.jp/%7Egarcon/ML-web/beppu.html>
- 別府八湯ML辞書 <http://www.coara.or.jp/~sanken/beppudic/index.htm>
- 国東半島メーリングリスト <http://www.coara.or.jp/~miyashu/hanto/index.htm>

参考資料

- 大分県『豊の国ハイパーネットワーク基本構想』
2000年3月。
- ハイパーネットワーク社会研究所編 HYPER FLASH
17号 大分県 2000年11月。
- ハイパーネットワーク社会研究所編 HYPER FLASH
18号 大分県 2001年2月。
- ハイパーネットワーク社会研究所編 HYPER FLASH
19号 大分県 2001年3月。

関連サイト (2001年9月現在)

- 総務省 <http://www.joho.soumu.go.jp/>
- 国土庁 <http://www.nla.go.jp/>